

宮城県のグループ補助金交付企業へのアンケート調査

岩手県立大学

栗田但馬

2021.6.2 震災復興10年検証枠組み検討ブレスト第23回

1. はじめに

- 大震災復興において、国のいくつかの新たな財政措置が大規模に講じられている。
- 先行研究の多くは、国と自治体の政府間関係からのアプローチを重視し、主に自治体の財源面から国の政策課題を提起している。
- 個別の制度で見れば、一部で詳細に分析されているだけで、とくに被災企業からみた再建の分析には不十分さが目立っている。
- グループ補助金は企業グループや企業の施設や設備の復旧に対する補助であり、従来とは大きく異なる。

1. はじめに

- グループ補助金に関する先行研究としては、宮入（2013, 2018）や井上（2015, 2016）があげられ、基本的にそれを高く評価している。
- 先行研究ではグループ構成・活動や制度の改善などがほとんど踏まえられていない点をフォローしながら、企業の視点から丁寧に分析、評価する。
- **本報告の目的**は、**地震・津波被害の最も大きな県である宮城県のグループ補助金交付決定企業を対象にしてアンケート調査を実施し、グループ補助金の評価、グループ活動の状況などを明らかにする。そして、回答結果から制度や運用などの見直し、企業向けの支援のあり方への示唆を得ることである。**

2. 大震災にかかる産業復興事業におけるグループ補助金の位置

- 宮城県の震災対応財政・・・産業の復旧・復興に対する支出は公共土木施設のそれとほぼ同じ水準で、2番目に高い比重を占める。
- 300超の産業系事業（事業費1兆円超）を①復旧事業，②復興事業，③原発対策事業，④防災・振興事業，⑤通常事業に区分し，複数に及ぶ場合は，別途類型した。
- 「①」は事業数で46%，金額で65%，「①・②」は順に6%，30%，「②」は7%，0.4%，「④」は9%，0.4%，「⑤」は16%，2%である。
- 個別事業・・・「①」に区分されるグループ補助金関連事業が金額で最大。

表1 宮城県復興事業(産業系)の独自区分

		経済商工観光部		農林水産部	
		事業数	事業費(百万円)	事業数	事業費(百万円)
①復旧事業					
震災の被害の復旧、被災者救済を目的とした事業	再生期	18	11,450	87	123,937
	発展期	12	306,727	41	243,450
	小計	30	318,177	128	367,387
②復興事業					
被災地復興を目的とした事業	再生期	7	132	9	2,988
	発展期	2	588	6	26
	小計	9	720	15	3,015
③原発対策事業					
原発事故の影響への対策を目的とした事業	再生期	1	21	8	6,508
	発展期	2	35	11	2,217
	小計	3	56	19	8,726
④防災・振興事業					
今後の地域の防災や振興を目的とした事業で、震災の被災者救済や被災地の復旧・復興を直接の目的としない事業	再生期	13	1,250	2	7
	発展期	13	2,149	4	853
	小計	26	3,398	6	860
⑤通常事業					
震災前から実施されていた通常の事業や、震災がなくとも実施する事業	再生期	6	413	9	169
	発展期	19	15,234	22	10,041
	小計	25	15,647	31	10,210
①と②					
	再生期	1	70	5	8,140
	発展期	10	308,488	6	1,278
	小計	11	308,557	11	9,418
①と⑤					
	再生期	1	2,680	0	0
	発展期	0	0	0	0
	小計	1	2,680	0	0
①と②と③					
	再生期	0	0	0	0
	発展期	0	0	2	11,656
	小計	0	0	2	11,656
①と②と④					
	再生期	0	0	0	0
	発展期	1	52	0	0
	小計	1	52	0	0
②と③					
	再生期	1	10	1	2
	発展期	0	0	1	48
	小計	1	10	2	50
②と④					
	再生期	5	246	5	492
	発展期	4	525	13	245
	小計	9	770	18	737
②と④と⑤					
	再生期	0	0	0	0
	発展期	0	0	3	119
	小計	0	0	3	119
③と④					
	再生期	1	20	0	0
	発展期	0	0	0	0
	小計	1	20	0	0
④と⑤					
	再生期	0	0	0	0
	発展期	1	183	0	0
	小計	1	183	0	0
再生期・合計		54	16,292	126	142,243
発展期・合計		64	633,980	99	269,935
総合計		118	650,272	225	412,178

(注)1)再生期とは2017年度までに終了している事業をさし、発展期とは2018年度も継続している事業をさす。

2)事業費は県事業費をさし、再生期、発展期のいずれも2017年度までの事業費である。

(資料)宮城県震災復興・企画部提供資料(「再生期までの震災復興推進事業」など)から加工して筆者作成(みやぎ震災復興研究センターの協力を得る)。

表2 支出額が大きい宮城県の復興事業(産業系)

(金額:千円)

	経済商工観光部		農林水産部	
	事業名	金額	事業名	金額
1	中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	295,006,000	漁港災害復旧事業	187,325,951
2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)	207,489,130	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	85,252,321
3	緊急雇用創出事業	127,410,379	東日本大震災復興交付金事業(農地整備事業)	73,270,870
4	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業(グループ補助金活用事業者向け)	86,966,336	漁港施設機能強化事業	43,785,463
5	みやぎ企業立地奨励金事業	14,514,030	被災地域農業復興総合支援事業	36,279,954
6	小規模事業経営支援事業	13,134,389	小型漁船及び定置網共同化支援事業	33,868,672
7	被災中小企業者対策資金利子補給事業	4,367,401	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	27,205,976

(注)2011～2017年度の期間で抽出している(県事業費)。

(資料)宮城県震災復興・企画部提供資料(「再生期までの震災復興推進事業」など)から加工して筆者作成

(みやぎ震災復興研究センターの協力を得る)。

2. 大震災にかかる産業復興事業におけるグループ補助金の位置

- 宮入（2013, 2018）・・・グループ補助金は画期的である。ただし、運用面での改善点が指摘されている。
- 報告者からみれば、手続きの煩雑さは東日本大震災に加えて、その後の災害でも大きく改善されていない（栗田2018など）。
- 制度が画期的であるがゆえに、問題を抱えざるをえないとすれば、その内容が精査されなければならないことになる。

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.1 グループ補助金制度の概要

- 目的：事業者の再建（救済）というよりも、地域経済・社会の復旧・復興の促進に対する外部効果・・・複数の中小企業等のグループが産業活力の復活や雇用の維持などに重要な役割を果たすと見込まれる場合、補助率3/4（国1/2，県1/4）。事業認定は県。
- 4つのグループ機能の要件・・・①経済取引の広がりをもつ地域の基幹産業・クラスター（「地域に重要な企業集積型」），②雇用・経済の規模の大きさから重要な企業群（「経済・雇用効果大型」），③我が国経済のサプライチェーン上，重要な企業群（「サプライチェーン型」），④地域コミュニティに不可欠な商店街（「商店街型」）

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.1 グループ補助金制度の概要

★主な手続き・・・①2者（社）以上のグループ構成，復興事業計画の認定申請→（審査・認定）→②各者（社）で補助金の交付申請→（審査・交付決定）→③復旧後の実績報告→（審査・現地確認）→補助金の受け取り

●岩手県，宮城県，福島県などで730 グループに 5,224 億円(うち国費 3,483 億円)の交付決定（2019年12月時点）。

●グループ数は交付決定企業数とともに、いくつかの算定方法あり・・・例えば同一企業で複数回交付決定される場合がある（「実」なのか「延べ」なのか）。

* 交付決定企業数は1万数千社といわれるが・・・

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.1 グループ補助金制度の概要

- 2015年度導入「新分野需要開拓等を見据えた新たな取組」（新分野事業）・・・被災した施設や設備について未復旧（未契約）部分がある事業者のうち、従前の施設等への復旧では事業再開や震災前の売り上げまで回復することが困難であるが、新分野事業によりさらなる売り上げ回復を目指していること。
- 宮城県所管のグループ補助金交付決定企業（延べ）約4,300社（2019年8月の23次交付まで）→うち新分野事業の認定（延べ）337社、新分野事業を行う事業者を含むグループ数（延べ）183。
- 新分野事業は、とくに復旧後の事業継続を考慮すれば、原状復旧にこそ根本的な問題があるかどうか、という論点を提示しうる。

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.2 主な調査結果

- 交付決定企業（延べ）4,341社，（延べ）356グループを対象にして，電話，FAX，郵送によるアンケート調査を実施（2021年3月17日～4月7日）。
- 回答；114社，102グループ
- 調査対象企業の選定；各グループから1社とすることを目指し，構成企業数が多いほど，2社ないし3社とした。
- 質問数；最大9。回答方法；選択と自由記述。

* 前者・・・グループ補助金制度の評価，グループ活動の状況，新分野事業の評価など。後者・・・制度・事業の評価の理由や問題点・改善点など。

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.2 主な調査結果

- グループ補助金の評価・・・**80%**が積極的に評価.
- グループ活動の状況・・・従来の取引関係等を積極的に考慮する場合、「活発に行った」**36%**、「少し行った」**38%**、「行っていない」25%。→地域の美化活動等を考慮しない場合、35%、33%、31%.
- 「新分野事業」・・・「知っている」43%、「知らない」**57%**（認定企業を除くと32%、68%）.
- 「新分野事業」の評価（認定企業を中心に）・・・**90%**が積極的に評価.

表3 グループ補助金の評価（107社）

高く評価する	60.7%
少し評価する	18.7%
あまり評価しない	11.2%
全く・ほとんど評価しない	5.6%
どちらともいえない	3.7%

（資料）筆者作成。

表4 グループ活動の状況（105社）

活発に行った	36.2%
少し行った	38.1%
行っていない	24.8%
わからない	1.0%

（注）従来の取引関係等の継続を考慮する場合の結果である。

（資料）筆者作成。

表5 新分野事業の周知状況（109社）

知っている	43.1%
知らない	56.9%
（資料）筆者作成。	

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.2 主な調査結果

《自由記述》

最大の特徴としては、制度の問題点、改善点に関するコメントの多さ。

申請とくに書類作成の煩雑さの指摘。

** 混乱の最中なのに申請期間が短く、年度末の事業完了といわれ、申請では最低限の復旧対象を記載するにとどめた。 × 「補助金の受け取り = (完全) 復旧」*

** グループ構成・活動；商工会議所や商工会、各業界の組合等のリードにより、グループ構成を実現できて本当に助かったと述懐する企業が非常に多い。活動の点ではとくに小規模な個人事業者は人材面、資金面のいずれにおいても余裕がない。*

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.2 主な調査結果

*新分野事業；非常に多くの企業が原状復旧することが最優先であり，そこまで考える，着手できる余裕がなかった。

*新分野事業の一例；ある水産加工の企業はペットフード向けの新サービスのための設備導入を実現。複数の水産加工業者は新しい生産ラインの導入において殺菌機能あるいは乾燥機能を導入。

★制度が画期的であるといわれたり，走りながら改善されたりしたものの，課題が残っている。

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.3 分析

- グループ活動の要件が曖昧なことが企業の復旧を実現させ、高い評価となった。
- 多数のメンバーからなるグループが軒並み「行っていない」状況であり、別のグループ参加となる複数回の交付決定の企業では、グループ活動はとくに厳しい。
- 従来取引関係の復旧による地域産業・雇用の回復がグループ活動の重要な意義とすれば、ことさらグループを強調する必要はない。
- グループ構成・活動やその活発化のために厳格な要件を設定すると、原状復旧を超えて様々な問題が生じる。

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.3 分析

- 手続き面；コンサルタントに申請の代行を依頼しなければならない企業が一定数いる実態をみれば、手続きが適正であるとはとてもいえない。
- 補助金が過大な設備・機械の復旧をもたらしたのではないか、という批判がありうるが、水産加工業ではそのようなケースはわずかである。
- 県担当者による「原状復旧」の強調が、かえって企業に対して逆作用を起こしうる・・・原状復旧しなければならないという錯覚をもたらした。
- グループ構成の点では、構成員の数に制約はないものの、グループを組みにくい業界、企業がある。

3. グループ補助金交付決定企業へのアンケート調査

3.3 分析

- グループ活動の点では、理容業の方は、地区商店会のイベント等での特別サービスといっても、難しいと口を揃える。
- 新分野事業については、企業の多様な業種等があるなかで、県の担当者がきめ細やかに対応できるのか。事業の広がりの可能性からいえば、本来、事業を認める要件は柔軟であるべきだが。
- 経産省東北経済産業局のHPには補助金交付決定企業が、少なくない業種において売り上げや雇用の確保で長期にわたって苦戦を強いられているデータがあげられているが・・・ →補助金それ自体の批判は妥当しない。

4. グループ補助金制度の見直しへの示唆

- グループ補助金に対して倒産を抑え、失業問題を避ける役割以上に、新規事業や新商品・新サービス開発を追求し、経済成長の加速化を求めるのであれば、制度の本質、機能（運用）のいずれの面でも重大な課題を残すことになる。
- グループ補助金には手続き面などで修正が必要であるものの、制度の導入には意義がある。
- グループ活動を強調するほど、「上乗せ（追加）」補助が必要となる。また、このスタイルを採用するなら、販路開拓や専門家派遣などソフト支援にも拡充できる。
- 現金の直接給付への見直しの可能性を高めた点により重要な示唆があるのではないか。

4. グループ補助金制度の見直しへの示唆

- グループ活動のイメージ？：グループを構成すれば補い合い、販路も増える、イベントも開催できる。各企業が得意分野をいかし、価値を高め合えば復旧にとどまらず、地域全体の成長力が伸びる。と言われるが・・・
- 被災企業からみれば、「原状復旧」の限りにおいて・・・これまでのようなパフォーマンスのための条件を整えたりすることがまず求められる。←→グループ補助金制度ではそもそも非常に高い（過大な）ハードルが設定されているとも捉えられる。
- グループの構成・活動は「原状復旧」の枠外となりうる。
- グループ機能の要件では、「地域に重要な企業集積型」、「商店街型」などいくつかのタイプがあげられるが、この設定そのものも論点になりうる（「型」の偏りが大）。

4. グループ補助金制度の見直しへの示唆

- 実態としてグループ機能の要件はあるものの、概念的にはそれほど厳格ではなく、活動内容も要件としては詳細というより、曖昧であるといえ、かえって有効に機能している。
- グループ活動の効果も具体的に求めるのか？雇用や賃金、売り上げの増大？全く新しい活動しか認めないのか？グループの構成員の全てが参加する取り組みしか認めないことにするのか？

* 水産加工の場合、グループ外と同業種あるいは異業種の企業と共同で取り組んでいるケースがある。

4. グループ補助金制度の見直しへの示唆

- 新分野事業・・・初の交付決定が新分野事業という企業が多い。→通常ベースの補助、すなわち「原状復旧」の徹底では機能しにくいことを強く示唆。
- 交付決定企業のなかには、1回目は通常補助ベースで、2回目（以降）は新分野事業で認定されているケースもあり、使い勝手の点からいえば、グループ補助金制度は長期にわたって存続させることが不可避となっていた。

5. おわりに

- 企業の側から制度を巡る理論的側面をみると、企業には原状復旧が復旧の到達点として認められているので、例えば従来の取引関係の復活、継続を目指すことになる。→それ以上のことは求められるべきではないし、求めるのであれば、制度上、別途追加の事業（支援）が必要となる。
- 実態として、グループ構成・活動は比較的多様であり、その効果も大小様々であることが明らかになった。→諸活動には企業間での事務局の体制、運営にかかる諸コスト（金銭に加えて時間、心身の負担）は補助金制度で考慮されていない。

5. おわりに

- グループ活動を強調するほど、事務局の体制整備等も含めて、「上乗せ（追加）」補助が必要となる。また、このスタイルを採用するなら、販路開拓や専門家派遣などソフト支援にも拡充できる。
- **今回、グループ補助金制度の導入には意義があった。** アンケート調査によって明らかにされたとおり、**補助金制度に対する評価は高い**。また、市商工会議所等のリードもあって、多くの企業の早期再建が実現した。手続面における提出書類等には修正が必要であり、この点は企業がまとまって改善点を提示し続ける必要がある。
- 100、200の構成員のグループは批判の対象となるとしても、**グループ構成・活動をことさら強調する意義は乏しい。**

5. おわりに

- これまでとは大きく異なる補助金であるがゆえに、**無視できない課題を抱えており**、この点が分析されないまま、**東日本大震災後の災害でも導入されている**。
- 東日本大震災**以降**、グループ構成を要件としない、あるいは企業の自己負担のない類似の補助金が創設。しかし、令和元年台風19号にかかるグループ補助金は制度説明として、グループの共同事業を「構成員全員が関与して取り組むもの」とし、「グループ形成を機に新たに取り組むもの」と明示する。
- 東日本大震災時のグループ補助金の創設は、被災企業に対する現金の直接給付への見直しの可能性を高めたことを示唆するとすれば、それ以降のグループ補助金では、制度のメリットを減じる状況がみられる。**この点は望ましいとはいえない**。

主な参考文献等

- 井上博夫（2015）「商業とまちの再生—仮設商店街から本設に向けた課題—」『環境と公害』45（2），pp.32—37.
- 井上博夫（2016）「集中復興期間5年間の財政検証から見えること」『都市問題』107(3)，pp.52-60.
- 栗田但馬（2016）「東日本大震災復興にかかる地方財政の5年間の到達点と課題」『復興』（17），pp.37-46.
- 栗田但馬（2018）「東日本大震災と熊本地震からの復興政策の実態と課題—変化をどう説明するか—」『大阪経大論集』69（2），pp.149-185.
- 宮入興一（2013）「災害と地方財政」重森暁・植田和弘編『Basic地方財政論』，pp.123—141，有斐閣.
- 宮入興一（2018）「東日本大震災における復興財政と財源問題」『災害復興研究』（10），pp.39—62.
- 宮城県ホームページ・グループ補助金交付決定状況サイト
<https://www.pref.miyagi.jp/site/koufukettei/>（最終閲覧2021年4月30日）.
- 宮城県ホームページ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱サイト
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/789232.pdf>（最終閲覧2021年4月30日）.